

平成20年1月期 決算短信

平成20年3月21日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東証二部
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金尾 尚明 TEL (084) 960 - 1247
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 江田 利幸 配当支払開始予定日 平成20年4月28日
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	17,604	7.6	2,106	7.7	2,068	5.6	1,198	1.1
19年1月期	16,366	24.6	1,955	159.5	1,959	144.1	1,185	147.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年1月期	148	50	—	—	11.7	10.2	12.0
19年1月期	161	81	—	—	14.6	11.6	12.0

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 - 百万円 19年1月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年1月期	20,800	10,952	10,952	51.5	1,326	71	
19年1月期	19,613	10,065	10,065	50.2	1,219	31	

(参考) 自己資本 20年1月期 10,708百万円 19年1月期 9,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	1,612	△1,368	△744	4,863
19年1月期	1,875	△85	1,723	5,418

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	28 00	28 00	226	17.3	2.6
21年1月期(予想)	—	30 00	30 00	242	20.2	2.4
21年1月期(予想)	15 00	25 00	40 00	—	17.8	—

3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,898	25.3	1,244	12.8	1,232	10.9	702	5.7	87	05
通期	23,678	34.5	3,175	50.7	3,146	52.1	1,809	50.9	224	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.） 除外 1社（社名 ISHII HYOKI (AMERICA), INC.）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 8,176,452株 19年1月期 8,176,452株
 ② 期末自己株式数 20年1月期 105,057株 19年1月期 106,634株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	16,821	8.9	2,056	7.3	2,012	4.4	1,171	2.7
19年1月期	15,442	25.9	1,917	182.6	1,927	155.3	1,140	144.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	144	64	—	—
19年1月期	155	03	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月期	19,887		10,691		53.8	1,320	57	
19年1月期	18,665		9,846		52.8	1,216	13	

（参考）自己資本 20年1月期 10,691百万円 19年1月期 9,846百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,572	27.3	1,251	17.6	1,255	15.8	731	11.9	90	30
通期	22,876	36.0	3,126	52.0	3,131	55.6	1,830	56.3	226	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、原油価格の高騰や原材料価格の高止まり、住宅投資の落ち込みなどから景気は減速しつつも、設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の底堅い推移により、緩やかな拡大傾向にありますが、米国のサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱は収束する気配がなく、原材料価格の上昇とあわせ、企業業績に与える影響は予断を許さない状況であります。

当社グループの属する電子機器工業界におきましては、IT、デジタル分野において世界的に情報関連需要が堅調に推移するなか、成長を続けております。液晶、プラズマを主力とする薄型テレビについては企業連合の再編成が活発となり、生産の集中と選択が進行しております。パソコン等IT機器分野、携帯電話分野におきましては、新興市場における低価格機の需要が高くコストダウンが課題となっております。

太陽光発電分野におきましては、市場の拡大が続くなか、アジア諸国においても生産が活発になりつつあります。

当社グループはこのような環境下において、顧客のコスト削減要求に対して応えるべく、生産効率改善と拡販に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は176億4百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。また、営業利益は21億6百万円（前連結会計年度比7.7%増）、経常利益は20億68百万円（前連結会計年度比5.6%増）、当期純利益は11億98百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

【電子機器部品製造装置】

デジタル家電、パソコンの市場は堅調に推移いたしましたが、中国における環境規制強化の影響によりプリント基板製造装置の輸出が減少した影響で、太陽電池ウェーハ製造設備の販売が前年を上回ったものの、売上高は76億78百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は10億61百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

【ディスプレイおよび電子部品】

アミューズメント機器向け部品において、新基準機の生産増により販売が増加いたしました。また、工作機械、産業機械に使用されるスイッチパネルの販売は、工作機械設備投資等の好調を背景に堅調に推移いたしました。その結果、売上高は58億31百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益は7億38百万円（前連結会計年度比43.8%増）となりました。

【太陽電池ウェーハ】

太陽電池ウェーハの原材料である結晶シリコンが逼迫するなか、旺盛な需要に対応すべく、増産、薄板化への対応、生産性改善に注力してまいりましたが、製品の薄板化の進展と大型化による影響で生産効率の改善が想定を下回った結果、売上高は40億95百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は3億6百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

【日本】

デジタル家電、パソコンの市場は堅調に推移いたしましたが、中国における環境規制強化の影響によりプリント基板製造装置の輸出が減少したものの、太陽電池ウェーハ製造設備の販売が前年を上回りました。

太陽電池ウェーハにつきましては、原材料である結晶シリコンが逼迫するなか、需要に対応すべく増産、薄板化への対応、生産性改善に注力してまいりましたが、製品の薄板化の進展と大型化による影響で生産効率が悪化し、歩留率も想定を下回って推移いたしました。

アミューズメント機器向け部品におきましては、新基準機の生産増により販売が増加いたしました。

その結果、売上高は168億68百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は20億59百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

【アジア】

JPN, INC.（フィリピン子会社）において、不採算であった板金事業の撤退、印刷製品の生産に特化し、生産性改善に尽力したことにより、売上高は7億36百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりましたが、営業利益は55百万円（前連結会計年度は4百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、高水準の企業収益や雇用所得の緩やかな増加を背景に、国内民間需要は引続き増加していく可能性が高く、これに支えられ景気回復が見込まれるものの、米国景気の減速、金融市場不安による株式市場の混乱や為替の変動、原材料価格の高騰など不安定要素もあり、予断を許さない状況は続くものと予想されます。当社グループといたしましては、変化する経営環境に対応できる社内体制の構築を推進し、収益向上に努めてまいります。

当社グループの平成21年1月期の連結業績予想は、売上高236億78百万円（前連結会計年度比34.5%増）、営業利益31億75百万円（前連結会計年度比50.7%増）、経常利益31億46百万円（前連結会計年度比52.1%増）当期純利益18億9百万円（前連結会計年度比50.9%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は117億13百万円となり前連結会計年度と比べ5億45百万円減少いたしました。現金及び預金の減少（前連結会計年度末比5億72百万円の減少）等が要因であります。現金及び預金につきましては、営業活動の結果得られた資金を投資活動及び財務活動の結果使用した資金が上回ったこと等が要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は90億86百万円となり前連結会計年度と比べ17億33百万円増加いたしました。有形固定資産の増加（前連結会計年度末比17億42百万円の増加）等が要因であります。有形固定資産の増加は設備投資が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は83億3百万円となり前連結会計年度と比べ4億1百万円増加いたしました。短期借入金の減少（前連結会計年度末比5億58百万円減少）を設備関係支払手形の増加（前連結会計年度末比8億17百万円増加）が上回ったこと等が要因であります。短期借入金減少は返済、長期借入金へのシフトによるもの、設備関係支払手形の増加は設備投資の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は15億44百万円となり前連結会計年度と比べ1億1百万円減少いたしました。長期借入金の減少（前連結会計年度末比1億22百万円減少）等が要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は109億52百万円となり前連結会計年度と比べ8億87百万円増加いたしました。当期純利益11億98百万円を計上し、利益剰余金が増加したこと（前連結会計年度末比9億73百万円増加）等が要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金を投資活動及び財務活動の結果使用した資金が上回り前連結会計年度末に比べ、5億55百万円減少し、当連結会計年度末には48億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は16億12百万円（前連結会計年度比14.0%減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益が20億30百万円計上されたこと等によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は13億68百万円（前連結会計年度は85百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億36百万円等によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は7億44百万円（前連結会計年度は17億23百万円の獲得）となりました。これは主に、有利子負債の返済、配当金の支払によるものであります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年1月期末	平成19年1月期末	平成20年1月期末
自己資本比率（％）	45.1	50.2	51.5
時価ベースの自己資本比率（％）	102.0	98.5	55.3
債務償還年数（年）	7.9	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.8	48.9	41.2

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定経営の根幹をなす株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、増配など適切な利益配分を行うことを基本政策と考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前事業年度比2円増となる1株当たり年間30円とさせていただきます予定です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、1株につき年間40円（中間配当金15円、期末配当金25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、未然の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は以下の事業等のリスクおよび本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 太陽電池ウェーハの原材料調達の変動について

太陽電池ウェーハ事業では、太陽電池パネルの材料となるウェーハの加工、販売を行っております。太陽電池市場は、今後ますます需要が高まり成長していく分野と判断しておりますが、その原材料となる多結晶・単結晶シリコン材料は、半導体ウェーハの材料でもあり、今後半導体市場および太陽電池市場の成長如何によっては、多結晶・単結晶シリコン材料の供給不足の可能性も想定され、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸付金、債務保証等について

太陽電池ウェーハ事業では、エクセル㈱にウェーハの加工を委託しております。同社の太陽電池ウェーハ事業関連の設備投資等の資金は、金融機関からの借入金、当社グループからの転貸リースおよび当社からの借入金により調達しており、また、当社は同社の金融機関からの借入金の一部に対して債務保証を行っております。

①に記載したような原材料の供給不足が発生した場合、同社の稼働率が低下し、資金状況が悪化する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定企業への依存について

当社グループのJFEスチール㈱(太陽電池ウエーハ事業)、山佐㈱(ディスプレイおよび電子部品事業)に対する売上高の連結売上高に占める割合は平成20年1月期それぞれ13.0%、12.4%であります。両社とは、継続かつ安定的な取引関係にあり、今後も継続して取引を行ってまいります。両社の販売動向等によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽電池ウエーハ事業におきましては、平成20年1月末現在、ウエーハの加工をエクセル㈱ほか2社に委託しております。当社グループは委託先の獲得によりリスク分散に努めておりますが、不測の事態が発生することにより委託先での加工ができなくなる等の場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発について

当社グループは、新製品開発にあたっては市場分野・開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループは、アジアを中心とした世界の複数の国に製品を輸出しており、今後はその比重は高まるものと予想されます。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材調達について

当社グループは、生産活動にあたり、資材、部品その他サービス等の供給を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料価格の高騰により生産コストが増加する可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投資有価証券の評価損について

当社グループは、主として営業上の取引関係維持のための取引先の株式保有と余資運用の一環として有価証券投資を行っております。

投資および運用銘柄につきましては、安全性と収益性を総合的に勘案しておりますが、有価証券市場の動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率にもとづいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務および費用が増加し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 固定資産の減損処理について

当社グループでは、平成18年1月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、事業の業績動向如何によっては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等の算定見直しを行い、固定資産減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害等について

当社グループは、開発・製造効率を高めるため、製造能力の大部分および研究開発の大部分を広島県の本社工場周辺に集中させております。地震や台風などの自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被る可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 輸出製品に係る入金条件について

当社グループでは、機械装置の輸出に関して、売上代金入金の一部は機械装置据付検収後に行われる場合があり、据付検収が長引けば、売上代金の入金が遅延することがあります。その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

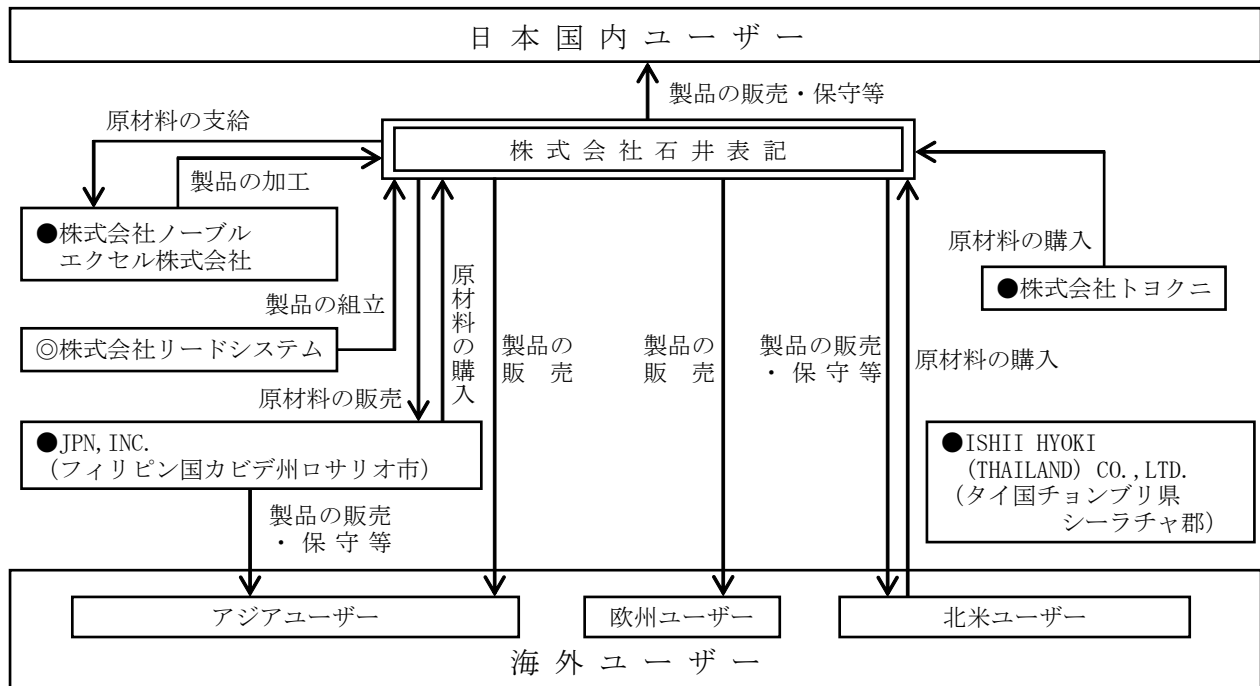
当社グループは、当社および関係会社 6 社（子会社 4 社、関連会社 2 社）により構成され、資本関係のない協力会社（エクセル株式会社）とともに電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、太陽電池ウェーハの 3 部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社、協力会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[電子機器部品製造装置] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤーソー、スラリ回収装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、液晶製造装置（配向膜塗布装置）	当社 <連結子会社> JPN, INC. 株式会社トヨクニ
[ディスプレイおよび電子部品] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース	当社 <連結子会社> JPN, INC. 株式会社ノーブル <関連会社> 株式会社リードシステム
[太陽電池ウェーハ] 太陽電池ウェーハ	当社

- (注) 1. 関連会社株式会社スペンドールキャットは、株式会社トリアスへ商号変更しました。
 2. 関連会社株式会社トリアスは、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
 3. 連結子会社であったISHII HYOKI (AMERICA), INC. は平成19年 3 月28日付で全株式を代表者である大木 浩氏へ譲渡いたしました。
 4. タイの自動車産業、電子機器産業向けに印刷製品を販売することを目的として現地法人ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. を設立し、開業準備を進めております。

事業の概要図は次のとおりであります。 (●連結子会社、◎持分法非適用関連会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、“「独創的」な製品作りに情熱を持って「挑戦」し、会社と社員の永遠の幸福を目指す。”を掲げ、昭和38年の創業以来、技術を原点としたハイテクに情熱を傾ける技術集団として、高い信頼性を得て社会の発展に努力してまいりました。今後も、高付加価値製品の技術開発に注力し、既存市場のみならず、新規市場の開拓を続けてまいり所存であります。この経営理念実現のために、以下のことを当社グループ一丸となって推進してまいります。

- ① 世界一の技術集団として永遠の成長を目指す。
- ② 「人」を大切にし、活躍の場を提供する。
- ③ 地域に根ざした企業活動を通じ、経済社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本業に加え為替変動等、営業外のリスクも考慮した経営管理を行うことを目的に売上高経常利益率を経営指標としております。コア技術の深掘り、横展開による新製品開発、新市場の開拓および低コスト化の推進により、常に安定的な収益と永続的成長を目指してまいります。具体的には、売上高経常利益率を平成23年1月期に15%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、常に技術の向上と低コストが求められており、高品質かつ低価格な製品をお客様に提供していくことが重要となっております。当社グループの顧客も、近年においては中国を中心としたアジア地域での生産比率が高まってきており、この状況は今後もますます進展するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは中長期的な経営戦略として、「表面を表現する技術集団であること」、「財務体質の強化」、「環境に配慮した企業であること」、「人を活かす経営」を掲げ、世界的な競争に勝ち抜くための基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題として、中長期的な経営戦略で掲げた項目の実現のために以下の取り組みを推進してまいります。

① 表面を表現する技術集団であり続ける

当社グループは創業以来、表面処理にこだわった製品を提供し続けてまいりました。印刷製品を中心とした「現す」技術、研磨装置による「磨く」技術、高精度貼付装置による「貼る」技術、太陽電池ウエーハ製造装置による「切る」技術など、常に新技術を取り入れ、新市場を開拓しつつ成長してまいりました。今後におきましても、装置とデバイスの双方においてコア技術の深掘り、横展開による高付加価値装置の開発を目指すことでシナジー効果を追求し、市場の半歩先を行くナンバーワン製品の開発を進め、市場に左右されない強い企業造りに努めてまいります。そのために組織横断型の開発体制を構築し、新技術の分析と将来予測の見極めを行い、技術の到達目標を設定し活動しております。

② 財務体質の強化

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、連結キャッシュ・フロー改善を推進してまいります。業務効率改善推進による在庫の削減、債権回収の早期化、歩留りの向上による短納期・低コスト化に挑戦し続けてまいります。

③ 環境への配慮

地球温暖化問題にともなう京都議定書の発効、欧州RoHS（ローズ）指令等の有害物質規制の強化、太陽光発電需要の増加にみられる環境意識の高まりなど、昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任としてますます重要になることを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、太陽光発電への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいります。

④ 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度の改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,566,351		4,994,113		△572,238	
2. 受取手形及び売掛金		4,903,174		5,048,474		145,300	
3. たな卸資産		1,527,848		1,264,791		△263,057	
4. 繰延税金資産		86,155		73,388		△12,767	
5. その他		182,433		338,788		156,354	
6. 貸倒引当金		△6,211		△5,651		559	
流動資産合計		12,259,753	62.5	11,713,905	56.3	△545,848	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	4,144,578		4,787,288			
減価償却累計額		2,419,178	1,725,400	2,555,636	2,231,652	506,251	
2. 機械装置及び運搬具		2,404,185		2,725,317			
減価償却累計額		1,643,659	760,525	1,684,999	1,040,317	279,792	
3. 工具器具備品		664,883		707,093			
減価償却累計額		518,773	146,110	553,098	153,994	7,884	
4. 土地	※1		2,618,326		2,718,556	100,230	
5. 建設仮勘定			163,433		1,011,655	848,222	
有形固定資産合計			5,413,796	27.6	7,156,177	34.4	1,742,381
(2) 無形固定資産							
その他			60,831		48,533	△12,298	
無形固定資産合計			60,831	0.3	48,533	0.2	△12,298
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			771,506		878,290	106,783	
2. 長期貸付金			405,525		269,494	△136,031	
3. 繰延税金資産			536,179		538,589	2,409	
4. その他			184,920		215,248	30,328	
5. 貸倒引当金			△19,432		△19,667	△235	
投資その他の資産合計			1,878,699	9.6	1,881,954	3,255	
固定資産合計			7,353,327	37.5	9,086,665	43.7	1,733,338
資産合計			19,613,080	100.0	20,800,570	100.0	1,187,490

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,122,594		3,880,162		△242,432
2. 短期借入金	※1	2,094,656		1,536,652		△558,004
3. 1年以内償還予定社債		50,000		—		△50,000
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	340,424		543,186		202,761
5. 未払法人税等		746,327		286,678		△459,648
6. 役員賞与引当金		33,200		—		△33,200
7. 設備関係支払手形		—		1,049,470		1,049,470
8. その他		514,607		1,007,239		492,632
流動負債合計		7,901,810	40.3	8,303,389	39.9	401,579
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	880,020		757,205		△122,815
2. 退職給付引当金		307,837		305,249		△2,588
3. 役員退職慰労引当金		448,112		473,612		25,500
4. その他		9,961		8,712		△1,248
固定負債合計		1,645,931	8.4	1,544,780	7.4	△101,151
負債合計		9,547,742	48.7	9,848,169	47.3	300,427
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,094,523	15.8	3,094,523	14.9	—
2. 資本剰余金		3,335,687	17.0	3,336,054	16.0	366
3. 利益剰余金		3,578,665	18.2	4,552,222	21.9	973,556
4. 自己株式		△135,870	△0.7	△132,719	△0.6	3,150
株主資本合計		9,873,007	50.3	10,850,080	52.2	977,073
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		163,427	0.8	64,862	0.3	△98,564
2. 為替換算調整勘定		△196,823	△1.0	△206,555	△1.0	△9,732
評価・換算差額等合計		△33,396	△0.2	△141,693	△0.7	△108,296
III 少数株主持分						
少数株主持分		225,728	1.2	244,014	1.2	18,286
純資産合計		10,065,338	51.3	10,952,401	52.7	887,062
負債純資産合計		19,613,080	100.0	20,800,570	100.0	1,187,490

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,366,328	100.0	17,604,685	100.0	1,238,356	
II 売上原価			11,989,860	73.2	13,042,759	74.1	1,052,898	
売上総利益			4,376,468	26.8	4,561,926	25.9	185,458	
III 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		4,298			615			
2. 給与賞与		588,794			645,777			
3. 退職給付引当金繰入額		17,027			10,957			
4. 役員賞与引当金繰入額		33,200			—			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		29,425			25,500			
6. 減価償却費		135,147			135,554			
7. 販売手数料		282,853			207,903			
8. 試験研究費	※1	332,747			371,004			
9. その他		997,710	2,421,204	14.8	1,058,026	2,455,339	13.9	34,134
営業利益			1,955,263	12.0	2,106,586	12.0	151,323	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		17,361			33,541			
2. 受取配当金		7,274			18,083			
3. 賃貸収入		7,440			10,565			
4. 為替差益		19,256			—			
5. その他		15,499	66,832	0.4	25,055	87,245	0.5	20,413
V 営業外費用								
1. 支払利息		38,266			38,728			
2. 為替差損		—			53,826			
3. 株式交付費		22,620			—			
4. 開業費		—			20,361			
5. その他		1,295	62,181	0.4	12,093	125,010	0.7	62,829
経常利益			1,959,914	12.0	2,068,821	11.8	108,906	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	2,545		5,861		
2. 貸倒引当金戻入額		—		75		
3. 補助金収入	※3	—		1,157		
4. 投資有価証券売却益		16,239		753		
5. 関係会社株式売却益		—	18,785	3,921	11,770	0.0
			0.1			△7,015
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	1,302		9,616		
2. 固定資産除却損	※5	12,736		25,001		
3. 投資有価証券評価損		515		13,093		
4. ゴルフ会員権評価損		3,315	17,869	2,203	49,914	0.3
			0.1			32,044
税金等調整前当期純利益			1,960,830		2,030,677	11.5
法人税、住民税及び事業税		861,172		730,074		
法人税等調整額		△103,792	757,379	78,165	808,240	4.6
			4.7			50,860
少数株主利益 (△)			△18,232		△23,915	△0.1
			△0.1			△5,682
当期純利益			1,185,218		1,198,521	6.8
			7.2			13,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高(千円)	1,878,061	2,112,852	2,531,583	△158,135	6,364,362
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,216,462	1,216,462	—	—	2,432,925
剰余金の配当(注)	—	—	△138,135	—	△138,135
当期純利益	—	—	1,185,218	—	1,185,218
自己株式の取得	—	—	—	△761	△761
自己株式の処分	—	6,372	—	23,027	29,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,216,462	1,222,835	1,047,082	22,265	3,508,645
平成19年1月31日 残高(千円)	3,094,523	3,335,687	3,578,665	△135,870	9,873,007

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日 残高(千円)	240,792	△229,030	11,762	184,993	6,561,118
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,432,925
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△138,135
当期純利益	—	—	—	—	1,185,218
自己株式の取得	—	—	—	—	△761
自己株式の処分	—	—	—	—	29,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△77,365	32,206	△45,159	40,734	△4,424
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△77,365	32,206	△45,159	40,734	3,504,220
平成19年1月31日 残高(千円)	163,427	△196,823	△33,396	225,728	10,065,338

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	3,094,523	3,335,687	3,578,665	△135,870	9,873,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△224,965	—	△224,965
当期純利益	—	—	1,198,521	—	1,198,521
自己株式の取得	—	—	—	△422	△422
自己株式の処分	—	366	—	3,572	3,938
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	366	973,556	3,150	977,073
平成20年1月31日 残高(千円)	3,094,523	3,336,054	4,552,222	△132,719	10,850,080

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日 残高(千円)	163,427	△196,823	△33,396	225,728	10,065,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△224,965
当期純利益	—	—	—	—	1,198,521
自己株式の取得	—	—	—	—	△422
自己株式の処分	—	—	—	—	3,938
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△98,564	△9,732	△108,296	18,286	△90,010
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△98,564	△9,732	△108,296	18,286	887,062
平成20年1月31日 残高(千円)	64,862	△206,555	△141,693	244,014	10,952,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,960,830	2,030,677	
減価償却費		475,988	475,381	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,009	270	
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		33,200	△33,200	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		12,529	△2,588	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△38,374	25,500	
受取利息及び受取配当金		△24,636	△51,625	
支払利息		38,266	38,728	
投資有価証券売却益		△16,239	△753	
投資有価証券評価損		515	13,093	
有形固定資産売却益		△2,545	△5,861	
有形固定資産売却損		1,302	9,616	
有形固定資産除却損		12,736	25,001	
ゴルフ会員権評価損		3,315	2,203	
補助金収入		—	△1,157	
関係会社株式売却益		—	△3,921	
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,661,703	△169,103	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△463,191	247,414	
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,719,254	△238,194	
前受金の増減額 (減少:△)		—	536,812	
その他		△9,939	△119,073	
小計		2,040,300	2,779,218	738,918
利息及び配当金の受取額		23,007	53,522	
利息の支払額		△38,340	△39,149	
補助金の受取額		—	1,157	
法人税等の支払額		△149,184	△1,182,301	
営業活動による キャッシュ・フロー		1,875,782	1,612,446	△263,335

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△320,281	△1,236,525	
有形固定資産の売却による収入		58,100	18,875	
無形固定資産の取得による支出		△11,433	△4,865	
投資有価証券の取得による支出		△4,413	△300,811	
投資有価証券の売却による収入		0	—	
少数株主からの株式追加取得による 支出		△21,640	—	
貸付による支出		△7,000	△2,670	
貸付金の回収による収入		257,802	160,529	
定期預金の預入れによる支出		△214,800	△214,600	
定期預金の払戻による収入		204,000	229,200	
連結の範囲変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※2	—	29,404	
その他		△25,685	△46,791	
投資活動による キャッシュ・フロー		△85,349	△1,368,256	△1,282,906
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△541,004	△558,004	
長期借入による収入		380,000	555,000	
長期借入金の返済による支出		△414,011	△475,053	
社債の償還による支出		△50,000	△50,000	
株式の発行による収入		2,410,304	—	
自己株式の取得による支出		△761	△422	
自己株式の売却による収入		76,736	9,314	
配当金の支払額		△138,135	△224,965	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,723,127	△744,131	△2,467,258
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		733	△55,197	△55,930
V 現金及び現金同等物の増減額		3,514,294	△555,138	△4,069,432
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,904,157	5,418,451	3,514,294
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,418,451	4,863,313	△555,138

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の4社であります。 (1) ISHII HYOKI (AMERICA), INC. (2) JPN, INC. (3) 株式会社トヨクニ (4) 株式会社ノーブル</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社（2社）については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 〈関連会社〉 株式会社リードシステム 株式会社スペンドールキャット</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ISHII HYOKI (AMERICA), INC. の決算日は11月30日、JPN, INC.、株式会社トヨクニ及び株式会社ノーブルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ………移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品については個別法による原価法（ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法）、原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の4社であります。 (1) ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. (2) JPN, INC. (3) 株式会社トヨクニ (4) 株式会社ノーブル 上記のうち、ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたISHII HYOKI (AMERICA), INC. は全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>〈関連会社〉 株式会社リードシステム 株式会社トリアス 株式会社スペンドールキャットは、株式会社トリアスへ商号を変更しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.、JPN, INC.、株式会社トヨクニ及び株式会社ノーブルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～38年 機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末に引当計上すべき金額はありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は33,200千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,839,610千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸貸収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「貸貸収入」は7,251千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は232,312千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は58,573千円の減少であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)																												
<p>※1 担保資産</p> <p>担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">977,672千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,589,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,567,383</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を㈱エーシックの銀行借入47,870千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,319,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123,184</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">438,915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882,088</td> </tr> </table>	建物	977,672千円	土地	1,589,710	合計	2,567,383	短期借入金	1,319,989千円	1年以内返済予定長期借入金	123,184	長期借入金	438,915	合計	1,882,088	<p>※1 担保資産</p> <p>担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">956,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,589,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545,845</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を㈱エーシックの銀行借入44,150千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,042,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,774</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">502,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,798,150</td> </tr> </table>	建物	956,134千円	土地	1,589,710	合計	2,545,845	短期借入金	1,042,535千円	1年以内返済予定長期借入金	252,774	長期借入金	502,841	合計	1,798,150
建物	977,672千円																												
土地	1,589,710																												
合計	2,567,383																												
短期借入金	1,319,989千円																												
1年以内返済予定長期借入金	123,184																												
長期借入金	438,915																												
合計	1,882,088																												
建物	956,134千円																												
土地	1,589,710																												
合計	2,545,845																												
短期借入金	1,042,535千円																												
1年以内返済予定長期借入金	252,774																												
長期借入金	502,841																												
合計	1,798,150																												
<p>2 受取手形割引高 1,608千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,813</p>	<p>2 受取手形割引高 1,239千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,883</p>																												
<p>3 保証債務額 175,893千円</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証相手先 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">保証額</td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱ (材料購入)</td> <td style="text-align: right;">169,902千円</td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱</td> <td style="text-align: right;">5,991千円</td> </tr> </table>	保証相手先 (銀行借入)	保証額	エクセル㈱ (材料購入)	169,902千円	エクセル㈱	5,991千円	<p>3 保証債務額 71,698千円</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証相手先 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">保証額</td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱ (材料購入)</td> <td style="text-align: right;">60,626千円</td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱</td> <td style="text-align: right;">11,072千円</td> </tr> </table>	保証相手先 (銀行借入)	保証額	エクセル㈱ (材料購入)	60,626千円	エクセル㈱	11,072千円																
保証相手先 (銀行借入)	保証額																												
エクセル㈱ (材料購入)	169,902千円																												
エクセル㈱	5,991千円																												
保証相手先 (銀行借入)	保証額																												
エクセル㈱ (材料購入)	60,626千円																												
エクセル㈱	11,072千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 332,747千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 371,004千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 1,475千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 560</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 510</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,545</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 5,844千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 16</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,861</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 補助金収入とは、特定求職者雇用開発助成金であります。</p>
<p>※4 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 1,202千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 100</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,302</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 9,520千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 95</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 9,616</p>
<p>※5 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 11,737千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 474</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 524</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 12,736</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 9,532千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 11,714</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 2,796</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 95</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 863</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 25,001</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,076,452	1,100,000	—	8,176,452
合計	7,076,452	1,100,000	—	8,176,452
自己株式				
普通株式(注)2	118,649	322	12,337	106,634
合計	118,649	322	12,337	106,634

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,100,000株は、公募による1,000,000株の新株式の発行及び第三者割当による100,000株の新株式の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加322株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少12,337株は、連結子会社の保有する親会社株式の売却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	139,935	20	平成18年1月31日	平成18年4月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,800千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	226,701	利益剰余金	28	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,736千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,176,452	—	—	8,176,452
合計	8,176,452	—	—	8,176,452
自己株式				
普通株式(注)	106,634	220	1,797	105,057
合計	106,634	220	1,797	105,057

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1,797株は、連結子会社の保有する親会社株式の売却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	226,701	28	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,736千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	242,887	利益剰余金	30	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,740千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,566,351</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△147,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,418,451</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,566,351	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147,900	現金及び現金同等物	5,418,451	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,994,113</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△130,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,863,313</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の売却によりISHII HYOKI (AMERICA), INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにISHII HYOKI (AMERICA), INC. 株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">148,301</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,457</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ISHII HYOKI (AMERICA), INC. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,705</td> </tr> <tr> <td>ISHII HYOKI (AMERICA), INC. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△120,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,404</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,994,113	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,800	現金及び現金同等物	4,863,313	流動資産	148,301	固定資産	939	流動負債	△3,457	株式売却益	3,921	ISHII HYOKI (AMERICA), INC. 株式の売却価額	149,705	ISHII HYOKI (AMERICA), INC. 現金及び現金同等物	△120,301	差引：売却による収入	29,404
現金及び預金勘定	5,566,351																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147,900																										
現金及び現金同等物	5,418,451																										
現金及び預金勘定	4,994,113																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,800																										
現金及び現金同等物	4,863,313																										
流動資産	148,301																										
固定資産	939																										
流動負債	△3,457																										
株式売却益	3,921																										
ISHII HYOKI (AMERICA), INC. 株式の売却価額	149,705																										
ISHII HYOKI (AMERICA), INC. 現金及び現金同等物	△120,301																										
差引：売却による収入	29,404																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78,067</td> <td style="text-align: right;">59,342</td> <td style="text-align: right;">18,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">171,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">345,488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,409</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,817</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>① 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。</p> <p>② ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,076</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているもので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,067	59,342	18,724	1年内	171,921千円	1年超	345,488	合計	517,409	支払リース料	12,704千円	減価償却費相当額	10,817	支払利息相当額	929	1年内	162,468千円	1年超	334,607	合計	497,076	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> <td style="text-align: right;">39,083</td> <td style="text-align: right;">9,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">243,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,164,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,804</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,379</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">235,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,930</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,000	39,083	9,916	1年内	243,589千円	1年超	1,164,214	合計	1,407,804	支払リース料	8,348千円	減価償却費相当額	7,379	支払利息相当額	521	1年内	235,970千円	1年超	1,160,960	合計	1,396,930
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	78,067	59,342	18,724																																																		
1年内	171,921千円																																																				
1年超	345,488																																																				
合計	517,409																																																				
支払リース料	12,704千円																																																				
減価償却費相当額	10,817																																																				
支払利息相当額	929																																																				
1年内	162,468千円																																																				
1年超	334,607																																																				
合計	497,076																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	49,000	39,083	9,916																																																		
1年内	243,589千円																																																				
1年超	1,164,214																																																				
合計	1,407,804																																																				
支払リース料	8,348千円																																																				
減価償却費相当額	7,379																																																				
支払利息相当額	521																																																				
1年内	235,970千円																																																				
1年超	1,160,960																																																				
合計	1,396,930																																																				

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年1月31日）			当連結会計年度（平成20年1月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	133,351	307,579	174,228	151,534	284,681	133,146
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	119,617	221,736	102,119	122,880	187,895	65,015
	小計	252,968	529,316	276,348	274,415	472,577	198,162
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	29,944	27,802	△2,141	293,750	191,324	△102,426
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29,944	27,802	△2,141	293,750	191,324	△102,426
合計	282,912	557,118	274,206	568,165	663,901	95,736	

（注）当連結会計年度において、有価証券について13,093千円（その他有価証券で時価のある株式13,093千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）			当連結会計年度 （自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
4,151	2,119	—	—	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成19年1月31日）	当連結会計年度（平成20年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式	214,388	214,388

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、平成10年10月1日より適格退職年金制度に加入しております。

なお、当社はこの他に日本電子回路厚生年金基金(日本プリント回路工業厚生年金基金は日本電子回路厚生年金基金に基金名称が変更されております。)に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産の残高は1,147,355千円であります。

また、連結子会社であるJPN, INC. では、外部拠出型の退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△559,568	△607,174
(2) 年金資産(千円)	269,138	270,368
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△290,430	△336,806
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△17,407	31,557
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	△307,837	△305,249

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
退職給付費用(千円)	50,069	31,864
(1) 勤務費用(千円)	47,582	47,592
(2) 利息費用(千円)	10,902	12,094
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,019	9,544
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△396	△18,278
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	1
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産評価減 21,054 未払事業税 55,405 その他 9,695 繰延税金資産 合計 86,155	(1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産評価減 34,716 未払事業税 24,216 その他 14,455 繰延税金資産 合計 73,388
(2) 固定の部 繰延税金資産 試験研究費 239,585 減損損失 11,002 投資有価証券評価損 33,528 関係会社株式評価損 82,698 貸倒引当金限度超過額 8,935 ゴルフ会員権評価損 9,534 退職給付引当金 129,889 役員退職慰労引当金 181,037 固定資産の未実現利益 1,764 繰越欠損金 21,526 その他 4,132 繰延税金資産 小計 723,635 評価性引当額 △43,183 繰延税金資産 合計 680,452 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 32,628 その他有価証券評価差額金 111,644 繰延税金負債 合計 144,273 繰延税金資産の純額 536,179	(2) 固定の部 繰延税金資産 試験研究費 230,962 減損損失 11,002 投資有価証券評価損 34,838 関係会社株式評価損 4,444 貸倒引当金限度超過額 8,893 ゴルフ会員権評価損 9,534 退職給付引当金 129,775 役員退職慰労引当金 191,339 その他有価証券評価差額金 36,090 その他 13,307 繰延税金資産 小計 670,187 評価性引当額 △24,629 繰延税金資産 合計 645,558 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 26,911 その他有価証券評価差額金 80,057 繰延税金負債 合計 106,969 繰延税金資産の純額 538,589

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されな い項目	交際費等永久に損金に算入されな い項目
2.3	1.8
住民税均等割	住民税均等割
0.6	0.8
連結調整に伴う差額	連結会社間税率差異に伴う差額
△3.7	△1.2
法人税額控除	法人税額控除
△1.8	△1.6
その他	その他
0.8	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	税効果会計適用後の法人税等の負 担率
38.6	39.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

	電子機器部品製造装置 (千円)	ディスプレイおよび電子部品 (千円)	太陽電池ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,520,932	5,082,742	3,762,653	16,366,328	—	16,366,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,520,932	5,082,742	3,762,653	16,366,328	—	16,366,328
営業費用	6,388,103	4,568,996	3,453,965	14,411,065	—	14,411,065
営業利益	1,132,829	513,746	308,687	1,955,263	—	1,955,263
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,020,514	5,267,608	1,142,986	13,431,110	6,181,970	19,613,080
減価償却費	140,485	292,243	30,394	463,124	—	463,124
資本的支出	166,642	253,305	77,005	496,952	—	496,952

(注) 1. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤーソー・スラリー回収装置)、液晶製造装置(配向膜塗布装置)、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

2. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は6,181,970千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	電子機器部品製造装置 (千円)	ディスプレイおよび電子部品 (千円)	太陽電池ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,678,066	5,831,563	4,095,055	17,604,685	—	17,604,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,678,066	5,831,563	4,095,055	17,604,685	—	17,604,685
営業費用	6,616,728	5,092,772	3,788,598	15,498,098	—	15,498,098
営業利益	1,061,338	738,790	306,457	2,106,586	—	2,106,586
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,341,567	5,646,805	2,006,446	14,994,819	5,805,751	20,800,570
減価償却費	157,987	249,995	55,189	463,172	—	463,172
資本的支出	909,617	629,403	695,348	2,234,368	—	2,234,368

(注) 1. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤーソー・スラリー回収装置)、液晶製造装置(配向膜塗布装置)、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

2. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は5,805,751千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,504,369	788,983	72,975	16,366,328	—	16,366,328
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,445	112,896	428	180,770	(180,770)	—
計	15,571,815	901,880	73,404	16,547,099	(180,770)	16,366,328
営業費用	13,607,329	906,358	88,390	14,602,078	(191,013)	14,411,065
営業利益(△営業損失)	1,964,485	△4,478	△14,986	1,945,021	10,242	1,955,263
II 資産	13,236,751	624,243	149,244	14,010,239	5,602,841	19,613,080

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………フィリピン
 (2) その他の地域……………アメリカ
 3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は6,181,970千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,868,143	736,542	17,604,685	—	17,604,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,512	116,136	185,648	(185,648)	—
計	16,937,655	852,679	17,790,334	(185,648)	17,604,685
営業費用	14,878,343	797,595	15,675,939	(177,840)	15,498,098
営業利益	2,059,311	55,083	2,114,394	(7,808)	2,106,586
II 資産	14,778,541	810,191	15,588,732	5,211,837	20,800,570

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………フィリピン、タイ
 (注) 当連結会計年度にISHII HYOKI (AMERICA), INC. の全株式を譲渡したため、その他の地域(アメリカ)における該当事項はありません。
 3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は5,805,751千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	5,541,259	72,886	9,816	5,623,962
II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,366,328
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	33.9	0.4	0.1	34.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン
 (2) 北米……アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……イギリス、ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	4,964,498	57,065	2,637	5,024,200
II 連結売上高(千円)	—	—	—	17,604,685
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.2	0.3	0.0	28.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン
 (2) 北米……アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……イギリス、ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	石井峯夫	—	—	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 23.8	—	—	社宅用地 の賃借 (注)1	1,200	—	—
役員	寺田雅秋	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	—	—	貸付返済 (注)2	509	長期貸 付金	2,052
								利息受取 (注)2	69	—	
役員	三島広人 (注)3	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 —	—	—	貸付返済 (注)3	100	長期貸 付金	2,920
								利息受取 (注)3	74	—	
(注)4	株式会社 スペンド ールキャ ット	広島県東 広島市	20,000	リサイクル ショップ店 の運営	(所有) 直接 20.0	役員 1名	—	貸付返済 (注)5	5,160	長期貸 付金	65,550
								利息受取 (注)5	1,360	—	

(注) 1. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、月賦返済としております。

3. 三島広人氏に対する貸付金は、同氏が平成18年4月26日付で取締役に就任したことに伴い開示対象となったものであります。なお、返済期間は3年であります。

4. 株式会社スペンドールキャットは役員かつ個人主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、当社の関連会社でもあります。

5. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年であります。

6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石井峯夫	—	—	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 23.8	—	—	社宅用地 の賃借 (注) 1	1,200	—	—
役員	寺田雅秋	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	—	—	貸付返済 (注) 2	524	長期貸 付金	1,527
								利息受取 (注) 2	54	—	
役員	三島広人	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	—	—	貸付返済 (注) 3	120	長期貸 付金	2,800
								利息受取 (注) 3	85	—	
(注) 4	株式会社 トリアス	広島県 福山市	20,000	太陽電池 ウェーハ	(所有) 直接 20.0	役員 1名	—	建物の購入 (注) 5	21,852	—	—
								土地の購入 (注) 5	45,785	—	—

- (注) 1. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。
 2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、月賦返済としております。
 3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は3年、月賦返済としております。
 4. 株式会社トリアス（株式会社スPENDールキャットより商号変更）は役員かつ個人主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、当社の関連会社でもあります。
 5. 市場価格を参考にして同等の価格によっております。
 6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,219円31銭	1株当たり純資産額	1,326円71銭
1株当たり当期純利益	161円81銭	1株当たり当期純利益	148円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益(千円)	1,185,218	1,198,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,185,218	1,198,521
期中平均株式数(千株)	7,324	8,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,057,705		4,451,664	△606,041
2. 受取手形	※2		898,755		966,853	68,098
3. 売掛金	※2		3,823,390		3,928,688	105,298
4. 製品			344,598		281,444	△63,154
5. 原材料			202,393		219,783	17,389
6. 仕掛品			831,566		663,267	△168,299
7. 貯蔵品			5,334		3,826	△1,508
8. 前渡金			43,730		81,690	37,959
9. 前払費用			31,386		36,247	4,860
10. 繰延税金資産			76,460		60,766	△15,693
11. 預け金			5,385		20,963	15,578
12. 未収還付消費税等			49,540		54,116	4,575
13. その他			55,457		136,747	81,289
14. 貸倒引当金			△3,818		△3,495	322
流動資産合計			11,421,887	61.2	10,902,563	54.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	3,354,142		3,893,180		
減価償却累計額		1,933,991	1,420,150	2,042,725	1,850,454	430,304
2. 構築物		272,262		356,161		
減価償却累計額		197,924	74,338	203,263	152,897	78,559
3. 機械装置		1,573,410		1,986,124		
減価償却累計額		1,034,704	538,705	1,157,129	828,995	290,290
4. 車両運搬具		29,778		43,019		
減価償却累計額		17,008	12,770	25,027	17,991	5,221
5. 工具器具備品		601,394		650,038		
減価償却累計額		459,246	142,147	498,944	151,094	8,946
6. 土地	※1		2,412,500		2,458,286	45,785
7. 建設仮勘定			163,433		937,019	773,586
有形固定資産合計			4,764,045	25.5	6,396,739	32.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		9,866		9,866		—
2. ソフトウェア		44,186		28,421		△15,764
3. その他		4,440		8,507		4,067
無形固定資産合計		58,493	0.3	46,796	0.2	△11,697
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		770,907		877,691		106,783
2. 関係会社株式		572,730		688,785		116,054
3. 出資金		1,670		1,630		△40
4. 長期貸付金		330,831		260,000		△70,831
5. 役員、従業員に対する 長期貸付金		14,304		9,494		△4,810
6. 関係会社長期貸付金		60,390		—		△60,390
7. 破産更生債権等		6,407		6,778		370
8. 長期前払費用		7,465		9,015		1,549
9. 繰延税金資産		534,223		536,609		2,386
10. その他		141,097		171,148		30,051
11. 貸倒引当金		△19,432		△19,667		△235
投資その他の資産合計		2,420,595	13.0	2,541,485	12.8	120,889
固定資産合計		7,243,134	38.8	8,985,020	45.2	1,741,886
資産合計		18,665,021	100.0	19,887,584	100.0	1,222,562

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,787,033		2,395,534		△391,498
2. 買掛金	※2	1,167,138		1,336,042		168,904
3. 短期借入金	※1	2,083,656		1,513,652		△570,004
4. 1年以内償還予定社債		50,000		—		△50,000
5. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	271,756		433,882		162,126
6. 未払金		108,694		298,168		189,473
7. 未払費用		79,545		72,251		△7,294
8. 未払法人税等		719,686		284,000		△435,686
9. 前受金		11,238		548,051		536,812
10. 預り金		14,844		18,532		3,688
11. 前受収益		2,415		1,780		△634
12. 役員賞与引当金		33,200		—		△33,200
13. 設備関係支払手形		232,312		1,049,470		817,157
14. その他		1,007		3,661		2,654
流動負債合計		7,562,527	40.5	7,955,026	40.0	392,499
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	483,420		444,014		△39,406
2. 退職給付引当金		314,654		314,846		192
3. 役員退職慰労引当金		448,112		473,612		25,500
4. その他		9,961		8,378		△1,582
固定負債合計		1,256,148	6.7	1,240,851	6.2	△15,296
負債合計		8,818,676	47.2	9,195,878	46.2	377,202

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			3,094,523	16.6	3,094,523	15.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,329,315			3,329,315		
資本剰余金合計			3,329,315	17.8	3,329,315	16.7	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		52,366			52,366		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		48,134			39,701		
別途積立金		1,000,000			1,000,000		
繰越利益剰余金		2,248,732			3,201,512		
利益剰余金合計			3,349,233	18.0	4,293,580	21.6	944,346
4. 自己株式			△90,153	△0.5	△90,575	△0.4	△422
株主資本合計			9,682,918	51.9	10,626,843	53.5	943,924
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			163,427	0.9	64,862	0.3	△98,564
評価・換算差額等合計			163,427	0.9	64,862	0.3	△98,564
純資産合計			9,846,345	52.8	10,691,705	53.8	845,359
負債純資産合計			18,665,021	100.0	19,887,584	100.0	1,222,562

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,442,307	100.0		16,821,631	100.0	1,379,324
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		298,332				344,598		
2. 当期製品製造原価		11,472,015				12,521,770		
合計		11,770,348				12,866,368		
3. 期末製品たな卸高		344,598	11,425,750	74.0	281,444	12,584,924	74.8	1,159,174
売上総利益			4,016,557	26.0		4,236,706	25.2	220,149
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		282,853				207,903		
2. 貸倒引当金繰入額		3,762				370		
3. 役員報酬		138,160				147,124		
4. 給与・賞与		526,560				584,289		
5. 役員賞与引当金繰入額		33,200				—		
6. 福利厚生費		92,707				107,139		
7. 退職給付引当金繰入額		17,027				10,957		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		29,425				25,500		
9. 旅費交通費		75,405				86,594		
10. 減価償却費		109,374				114,859		
11. 賃借料		41,731				62,295		
12. 試験研究費	※2	332,747				371,004		
13. その他		416,350	2,099,307	13.6	462,045	2,180,086	13.0	80,778
営業利益			1,917,249	12.4		2,056,620	12.2	139,371

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		15,182		32,260			
2. 受取配当金		7,271		18,080			
3. 仕入割引		2,392		2,044			
4. 為替差益		21,465		—			
5. 技術指導料	※1	36,400		32,400			
6. その他		11,096	93,809	13,358	98,144	0.6	4,335
V 営業外費用							
1. 支払利息		28,132		29,065			
2. 社債利息		253		73			
3. 株式交付費		22,620		—			
4. 為替差損		—		59,212			
5. 技術指導費用		31,915		32,764			
6. その他		352	83,273	21,433	142,548	0.8	59,274
経常利益			1,927,784		2,012,216	12.5	84,431
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	510		—			
2. 貸倒引当金戻入額		—		458			
3. 投資有価証券売却益		2,119		—			
4. 投資評価引当金取崩 益		36,381		—			
5. 補助金収入	※4	—	39,010	1,157	1,616	0.3	△37,394
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	1,249		9,387			
2. 固定資産除却損	※6	10,453		24,037			
3. 投資有価証券評価損		—		13,093			
4. 関係会社株式評価損		515	12,218	—	46,518	0.1	34,299
税引前当期純利益			1,954,577		1,967,314	12.7	12,737
法人税、住民税及び事 業税		826,824		716,146			
法人税等調整額		△12,419	814,405	80,119	796,266	5.3	△18,138
当期純利益			1,140,172		1,171,048	7.4	30,876

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,222,784	51.5	7,162,781	56.5
II 労務費		1,300,006	10.8	1,313,633	10.4
III 経費		4,558,281	37.7	4,201,518	33.1
当期総製造費用		12,081,071	100.0	12,677,932	100.0
期首仕掛品たな卸高		443,561		831,566	
合計		12,524,632		13,509,498	
他勘定受入高		—		886	
他勘定振替高	※2	221,050		325,347	
期末仕掛品たな卸高		831,566		663,267	
当期製品製造原価		11,472,015		12,521,770	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハについては、組別総合原価計算を採用しており、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p>		<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハについては、組別総合原価計算を採用しており、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p>	
※1 経費の主な内訳	(千円)	※1 経費の主な内訳	(千円)
外注加工費	3,908,839	外注加工費	3,690,502
減価償却費	225,745	減価償却費	261,805
賃借料	5,802	賃借料	1,797
消耗品費	144,971	消耗品費	155,642
運搬費	111,238	運搬費	85,180
※2 他勘定振替高の内訳	(千円)	※2 他勘定振替高の内訳	(千円)
有形固定資産	9,668	有形固定資産	45,600
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	207,071	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	274,147
(広告宣伝費)	555	(広告宣伝費)	3,599
その他の営業外収益	3,755	その他の営業外収益	2,000
計	221,050	計	325,347

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	1,878,061	2,112,852	2,112,852	52,366	56,993	1,000,000	1,239,637	2,348,997	△89,391	6,250,519
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,216,462	1,216,462	1,216,462	-	-	-	-	-	-	2,432,925
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)1	-	-	-	-	△8,858	-	8,858	-	-	-
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	-	-	△139,935	△139,935	-	△139,935
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,140,172	1,140,172	-	1,140,172
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△761	△761
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	1,216,462	1,216,462	1,216,462	-	△8,858	-	1,009,094	1,000,236	△761	3,432,399
平成19年1月31日 残高 (千円)	3,094,523	3,329,315	3,329,315	52,366	48,134	1,000,000	2,248,732	3,349,233	△90,153	9,682,918

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	240,792	240,792	6,491,312
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	2,432,925
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)1	-	-	-
剰余金の配当(注)2	-	-	△139,935
当期純利益	-	-	1,140,172
自己株式の取得	-	-	△761
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△77,365	△77,365	△77,365
事業年度中の変動額合計(千円)	△77,365	△77,365	3,355,033
平成19年1月31日 残高 (千円)	163,427	163,427	9,846,345

(注) 1. 平成18年4月の定時株主総会における利益処分4,660千円が含まれております。

2. 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (千円)	3,094,523	3,329,315	3,329,315	52,366	48,134	1,000,000	2,248,732	3,349,233	△90,153	9,682,918
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	△8,433	-	8,433	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△226,701	△226,701	-	△226,701
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,171,048	1,171,048	-	1,171,048
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△422	△422
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△8,433	-	952,779	944,346	△422	943,924
平成20年1月31日 残高 (千円)	3,094,523	3,329,315	3,329,315	52,366	39,701	1,000,000	3,201,512	4,293,580	△90,575	10,626,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	163,427	163,427	9,846,345
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△226,701
当期純利益	-	-	1,171,048
自己株式の取得	-	-	△422
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△98,564	△98,564	△98,564
事業年度中の変動額合計 (千円)	△98,564	△98,564	845,359
平成20年1月31日 残高 (千円)	64,862	64,862	10,691,705

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品、仕掛品 ……個別法による原価法 ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウエーハは、移動平均法による原価法によっております。 (2) 原材料 ……移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 ……最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 6年～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末に引当計上すべき金額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のために必要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は33,200千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,846,345千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">861,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,439,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,301,404</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社持分を㈱エーシックの銀行借入47,870千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>(上記に対応する自社債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,319,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625,737</td> </tr> </table>	建物	861,419千円	土地	1,439,984	合計	2,301,404	短期借入金	1,319,989千円	1年以内返済予定長期借入金	97,312	長期借入金	208,436	合計	1,625,737	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">847,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,439,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287,796</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社持分を㈱エーシックの銀行借入44,150千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>(上記に対応する自社債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,042,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,567,671</td> </tr> </table>	建物	847,811千円	土地	1,439,984	合計	2,287,796	短期借入金	1,042,535千円	1年以内返済予定長期借入金	226,902	長期借入金	298,234	合計	1,567,671
建物	861,419千円																												
土地	1,439,984																												
合計	2,301,404																												
短期借入金	1,319,989千円																												
1年以内返済予定長期借入金	97,312																												
長期借入金	208,436																												
合計	1,625,737																												
建物	847,811千円																												
土地	1,439,984																												
合計	2,287,796																												
短期借入金	1,042,535千円																												
1年以内返済予定長期借入金	226,902																												
長期借入金	298,234																												
合計	1,567,671																												
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,647</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	17,993千円	買掛金	62,647	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,824</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	7,121千円	買掛金	31,824																				
受取手形及び売掛金	17,993千円																												
買掛金	62,647																												
受取手形及び売掛金	7,121千円																												
買掛金	31,824																												
<p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証相手先 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱トヨクニ</td> <td style="text-align: right;">30,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクセル㈱ (材料購入)</td> <td style="text-align: right;">169,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクセル㈱</td> <td style="text-align: right;">5,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,573</td> </tr> </table>	保証相手先 (銀行借入)	保証額	㈱トヨクニ	30,679千円	エクセル㈱ (材料購入)	169,902	エクセル㈱	5,991	合計	206,573	<p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証相手先 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクセル㈱ (材料購入)</td> <td style="text-align: right;">60,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクセル㈱</td> <td style="text-align: right;">11,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,698</td> </tr> </table>	保証相手先 (銀行借入)	保証額	エクセル㈱ (材料購入)	60,626千円	エクセル㈱	11,072	合計	71,698										
保証相手先 (銀行借入)	保証額																												
㈱トヨクニ	30,679千円																												
エクセル㈱ (材料購入)	169,902																												
エクセル㈱	5,991																												
合計	206,573																												
保証相手先 (銀行借入)	保証額																												
エクセル㈱ (材料購入)	60,626千円																												
エクセル㈱	11,072																												
合計	71,698																												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものが、次の科目に含まれております。 技術指導料 36,400千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 332,747千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 土地 510千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 機械装置 1,174千円 車両運搬具 75 合計 1,249</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 機械装置 9,562千円 車両運搬具 398 工具器具備品 493 合計 10,453</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものが、次の科目に含まれております。 技術指導料 32,400千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 371,004千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 補助金収入とは、特定求職者雇用開発助成金であります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 機械装置 9,387千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 9,532千円 機械装置 1,951 構築物 11,714 工具器具備品 839 合計 24,037</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	79,655	322	—	79,977
合計	79,655	322	—	79,977

（注）自己株式（普通株式）の増加322株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	79,977	220	—	80,197
合計	79,977	220	—	80,197

（注）自己株式（普通株式）の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,770</td> <td style="text-align: center;">3,754</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,137</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(1) 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。</p> <p>(2) ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,076</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしているので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,770	3,754	15	1年内	162,529千円	1年超	334,607	合計	497,137	支払リース料	733千円	減価償却費相当額	203	支払利息相当額	20	1年内	162,468千円	1年超	334,607	合計	497,076	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">235,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,930</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">235,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,930</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	235,970千円	1年超	1,160,960	合計	1,396,930	支払リース料	61千円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	-	1年内	235,970千円	1年超	1,160,960	合計	1,396,930
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置	3,770	3,754	15																																										
1年内	162,529千円																																												
1年超	334,607																																												
合計	497,137																																												
支払リース料	733千円																																												
減価償却費相当額	203																																												
支払利息相当額	20																																												
1年内	162,468千円																																												
1年超	334,607																																												
合計	497,076																																												
1年内	235,970千円																																												
1年超	1,160,960																																												
合計	1,396,930																																												
支払リース料	61千円																																												
減価償却費相当額	15																																												
支払利息相当額	-																																												
1年内	235,970千円																																												
1年超	1,160,960																																												
合計	1,396,930																																												

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）および当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価減 21,054</p> <p> 未払事業税 55,405</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 76,460</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 239,585</p> <p> 減価償却超過額 3,140</p> <p> 減損損失 11,002</p> <p> 投資有価証券評価損 33,528</p> <p> 関係会社株式評価損 82,698</p> <p> 貸倒引当金限度超過額 8,935</p> <p> ゴルフ会員権評価損 9,534</p> <p> 退職給付引当金 129,698</p> <p> 役員退職慰労引当金 181,037</p> <p> その他 992</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 700,153</p> <p>評価性引当額 △21,657</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 678,496</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 32,628</p> <p> その他有価証券評価差額金 111,644</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 144,273</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 534,223</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価減 34,716</p> <p> 未払事業税 24,216</p> <p> その他 1,833</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 60,766</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 230,962</p> <p> 減価償却超過額 2,872</p> <p> 減損損失 11,002</p> <p> 投資有価証券評価損 34,838</p> <p> 関係会社株式評価損 4,444</p> <p> 貸倒引当金限度超過額 8,893</p> <p> ゴルフ会員権評価損 9,534</p> <p> 退職給付引当金 129,775</p> <p> 役員退職慰労引当金 191,339</p> <p> その他有価証券評価差額金 36,090</p> <p> その他 5,483</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 665,235</p> <p>評価性引当額 △21,657</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 643,578</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 26,911</p> <p> その他有価証券評価差額金 80,057</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 106,969</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 536,609</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p> 住民税均等割 0.6</p> <p> 法人税額控除 △1.8</p> <p> その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p> 住民税均等割 0.8</p> <p> 法人税額控除 △1.6</p> <p> その他 △0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	1,216円13銭	1,320円57銭
1株当たり当期純利益	155円03銭	144円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益 (千円)	1,140,172	1,171,048
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益 (千円)	1,140,172	1,171,048
期中平均株式数 (千株)	7,354	8,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
電子機器部品製造装置	5,089,273	104.2
ディスプレイおよび電子部品	4,138,080	112.4
太陽電池ウェーハ	3,737,871	108.0
合計	12,965,224	107.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子機器部品製造装置	11,893,894	147.8	6,524,971	282.6
ディスプレイおよび電子部品	5,419,708	96.4	763,341	65.0
太陽電池ウェーハ	4,129,836	110.2	34,781	—
合計	21,443,438	123.1	7,323,093	210.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
電子機器部品製造装置	7,678,066	102.1
ディスプレイおよび電子部品	5,831,563	114.7
太陽電池ウェーハ	4,095,055	108.8
合計	17,604,685	107.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。